

番号：140027

国名：アルジェリア

担当：産業開発・公共政策部資源エネルギー第二課

案件名：サハラを起点とするソーラーブリーダー研究開発中間レビュー調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年4月上旬から2014年6月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.75M/M、現地 0.47M/M、合計 1.22M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
10日	14日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：3月19日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html）をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

①類似業務の経験	45点
②対象国又は同類似地域での業務経験	9点
③語学力	18点
④その他学位、資格等	18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	アルジェリア／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

(2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

アルジェリア経済は、近年のエネルギー価格高騰を背景に主力の石油・天然ガスセクターが好調で、貿易収支、経常収支とも黒字幅は拡大を続け、2005年以降は対GDP比10%以上の黒字を達成、1人当たりGDPも4000ドル前後と中進国入りしつつある。しかし、同セクターの雇用吸収率は全体の2%にすぎず、同セクターへの偏重型経済構造(同国輸出の約98%、GDP約50%、歳入の75%)は、所得格差や社会的格差の拡大等、様々な社会的不安要因となっている。2009年に3選を果たしたブテフリカ大統領は、「アルジェリア国家行動計画2009」を策定、産業の多様化とそれを担う人材育成を最重要課題とし、実践的な専門教育や高等教育機会の拡充(今後5年間で200万人の大学就学・教授陣の50%増員等)、5年間で300万人の雇用創出等、格差是正へ向けた様々な政策を打ち出している。特に、科学技術振興には重点を置き、科学調査研究に対し5年間で1,000億ディナール(約1,300億円相当)の助成を行うとしている。

同時に、主力のエネルギー分野では、石油・天然ガス等同国エネルギー資源の全体像の把握(埋蔵量や新たな採掘サイト)と戦略的活用へ向けた調査研究を進めると共に、エネルギーの多様化を進める観点から、原子力発電、太陽光発電等再生可能な次世代エネルギーに係る積極的な研究開発(政策・規制の整備や研究開発の促進、産業化)を重点研究課題として掲げている。

特に太陽光発電は、科学技術振興や新規産業の形成・雇用創出、さらに、地方への電力供給網の拡充と安定的な供給の観点から、最重要分野として位置づけている。国際的には、地域レベルのエネルギー委員会が存在しなかったアフリカで、アフリカ・エネルギー委員会(African Energy Commission; AFREC)の設立(本部アルジェ)を提唱し、これを7年かけて実現させて、大陸規模のエネルギー協力や相互補完的統合の推進に係る牽引役となっている。また、同国からニジェール、ナイジェリアを結ぶトランスサハラ・ガスパイプライン計画の考案・実施によるフレアガスの削減や、太陽光発電のための資源確保、エネルギー効率の向上、アフリカ域内研究機関ネットワーク強化の3つを柱とした域内クリーン開発メカニズムを提唱し、アフリカ諸国への新技術の波及や自然エネルギー供給に係る拠点としての機能を果たすと共に、気候変動枠組条約の締約国会議(COP)新フェーズ策定では、アフリカ・グループ議長として、アフリカでの地球温暖化防止対策の模索に係る主導的な役割を担っている。

こうした背景から同国政府は「太陽光発電」を次世代エネルギーの最重点分野に位置づけ、同分野において先進的な技術を有する我が国に対し、「地球規模課題対応国際科学技術協力」事業による支援を要請してきた。

本プロジェクトは、ソーラーブリーダー(ソーラーシリコン工場と太陽光発電所)の持続的な拡大の可能性を検証し、地球エネルギー新体系の基礎研究(太陽電池の性能、超伝導ケーブルの導入)、人材開発の基礎を確立することを目的とし、①シリコン製造の熱力学プロセス、②シリコン製造テストプラント、③太陽電池の性能、④高温超伝導ケーブル運用、⑤Web-Based E-Learning System導入、⑥サハラソーラーエネルギー技術開発ワークショップ開催の6つの協力分野からなる案件である。オラン科学技術大学、サイーダ大学をカウンターパート(C/P)機関として、2010年11月より2015年11月まで5年間の予定で実施されており、現在、1名の(長期)専門家(業務調整)を派遣中である。

今回実施する中間レビュー調査は、5年間の協力期間の中間時点において、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新JICA事業評価ガイドライン第1版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間(2014年4月上旬~5月上旬)

①既存の文献、報告書等(事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報

告書、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセスを整理、分析する。

- ②既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P機関、その他アルジェリア側関係機関、他ドナー等)に対する質問票(英文)を作成する。
- ④独立行政法人科学技術振興機構(JST)及び国内協力機関(東京大学新領域創成科学研究科、東京工業大学、弘前大学、中部大学、独立行政法人国立情報研究所、独立行政法人物質・材料研究機構等)の研究者へのヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ⑤対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間(2014年5月上旬~5月中旬)

- ①JICAアルジェリア援助調整専門家等との打合せに参加する。
- ②プロジェクト関係者に対して、「新JICA事業評価ガイドライン第1版」に基づいた評価手法について説明を行う。
- ③アルジェリア側C/Pと協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及びアルジェリア側C/P等とともに評価5項目の観点から評価を行い、評価報告書(案)(英文)の取りまとめを行う。
- ⑥調査結果や他団員及びアルジェリア側C/P等からのコメント等を踏まえた上で、PDM及びPOの修正案(和文・英文)の取りまとめに協力する。
- ⑦評価報告書(案)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧協議議事録(M/M)(英文)の作成に協力する。
- ⑨現地調査結果のJICAアルジェリア援助調整専門家等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間(2014年5月下旬~6月上旬)

- ①評価調査結果要約表(案)(和文・英文)を作成する。
- ②帰国報告会に出席する。
- ③中間レビュー調査報告書(和文)について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)~(3)のすべてとする。

- (1) 評価報告書(英文)
- (2) 担当分野に係る中間レビュー評価調査報告書(案)(和文)
- (3) 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)

上記(1)~(3)については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願う

ます。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

(2) 直接人件費月額単価

直接人件費月額単価については、平成26年度単価を上限とします。

(<http://www.jica.go.jp/announce/information/20140212.html>)

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年5月3日～2014年5月16日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括 (JICA)

イ) 協力企画 (JICA)

ウ) 科学技術協力 (JST)

エ) 評価分析 (コンサルタント)

オ) 通訳 (仏語) (日仏の通訳)

③便宜供与内容

当機構アルジェリア援助調整専門家及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 通訳備上

本邦から参团する日仏通訳と別に、英語⇄フランス語の通訳を提供

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

プロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境完備）

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料を当機構産業開発・公共政策部資源エネルギー第二課鈴木（TEL:03-5226-8096）にて配布します。

・詳細設計調査 帰国報告会資料

・PDM（最新版）

②本業務に関する以下の資料が当機構HPのウェブサイトで公開されています。

・サハラを起点とするソーラーブリーダー研究開発事前評価表

http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2010_1000526_1_s.pdf

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上